

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 17日

上場会社名 太平洋工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7250

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

岐阜県

氏名 清水高文

TEL (0584) 93 - 0117

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 17日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	39,406	5.2	1,209	57.5	1,405	34.9
11年 3月期	37,458	7.3	767	6.4	1,041	67.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	925	21.3	16.99	-	-	-	3.6	3.1
11年 3月期	762	61.3	13.96	-	-	-	3.1	2.5

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 139 百万円 11年 3月期 110 百万円
 有価証券の評価損益 15,698 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	48,299	26,487	54.8	486.32
11年 3月期	42,042	25,097	59.7	459.28

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	4,617	4,635	794	4,301
11年 3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,600	650	180
通期	40,200	1,650	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 02 銭

1. 企業集団の状況

当グループは、太平洋工業株式会社（以下「当社」という）と子会社9社・関連会社3社で構成され、その主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

（プレス・樹脂製品事業）

当社は、ホイールキャップ、フード・トランクヒンジをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品とルームエアコン用各種ファン・ルーバーなどの家電用プレス・樹脂製品およびプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造販売しているほか、一部の製品については、太平洋精工(株)〔持分法適用〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外においては、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）が自動車用プレス製品の製造・販売を行っております。

なお、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国）を設立し、平成12年秋の稼働を目指して工場を建設しております。

（バルブ製品事業）

当社は、タイヤバルブ、バルブコア製品および冷凍空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品ならびに産業用・レジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品の製造・販売を行なっているほか、一部の製品については、太平洋精工(株)〔持分法適用〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外については、当社からの輸出のほか、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、PACIFIC INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.（タイ）、太平洋バルブ工業(株)（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）の4社で、それぞれタイヤバルブおよびバルブコア製品の製造・販売を、また、太平洋バルブ工業(株)（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）の2社では空調用バルブの製造・販売を行なっております。当社と海外4社の間では、その一部の製品および部品について相互に供給補完をしつつ、世界各国のユーザーに対し製品を供給しております。

なお、PACIFIC INDUSTRIES U.S.A. INC. は、タイヤ用バルブなどの製造・販売を行なってまいりましたが、平成11年7月に同社を持株会社として、新たにPACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.およびPACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.を設立し、タイヤ用バルブなどの製造・販売はPACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.に移管しました。

当社は、上記のプレス・樹脂製品、バルブ製品などの製造にあたっては、関連会社である(株)太平洋久世製作所、大永工業(株)から一部製品の加工と部品の供給を受けております。

（情報・サービス事業）

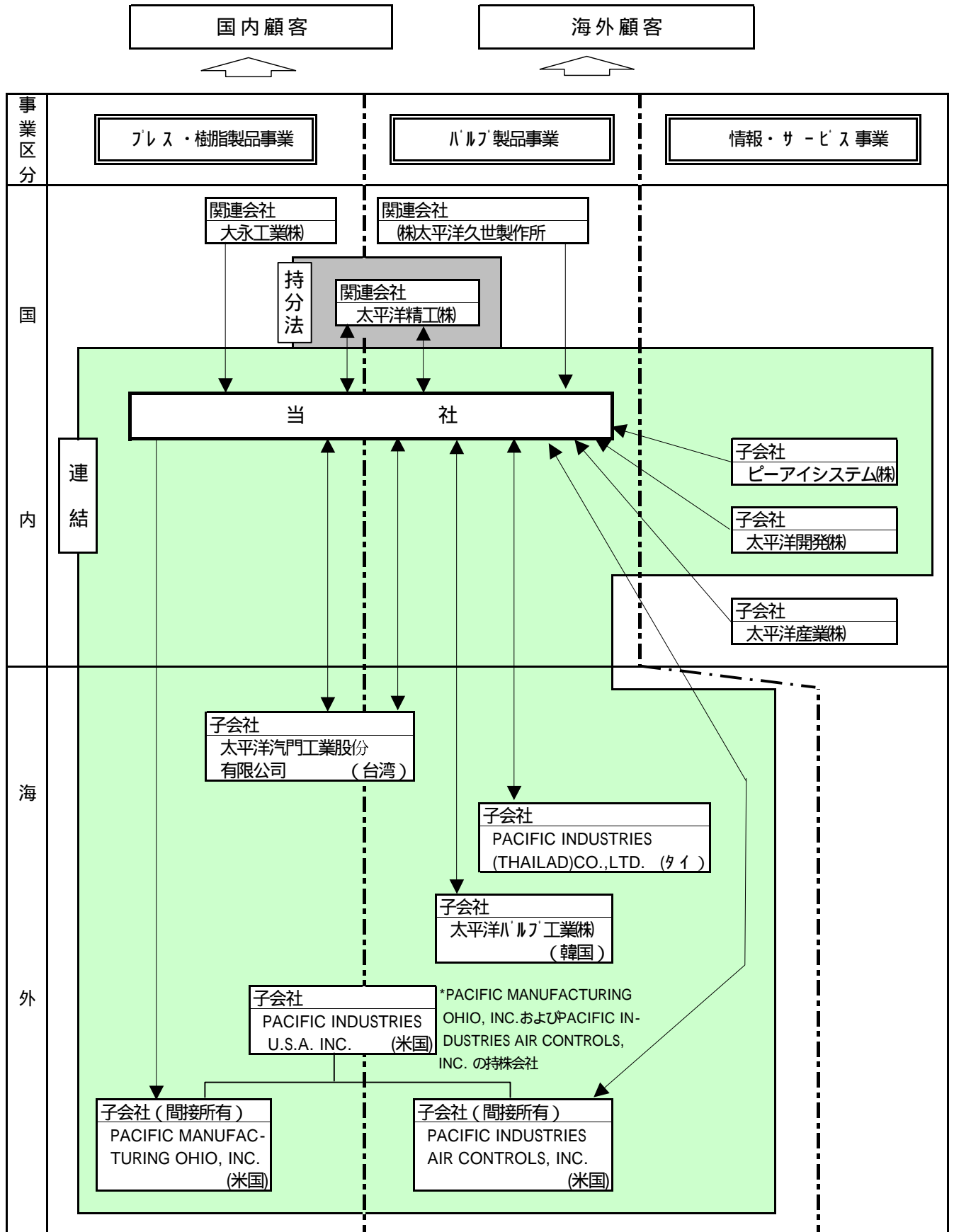
太平洋開発(株)は、ゴルフ場経営を行なっており、ピーアイシステム(株)はコンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買などを行なっております。

なお、太平洋開発(株)につきましては本年度より連結対象といたしました。また、ピーアイシステム(株)は、従来金額的重要性が乏しいことから、プレス・樹脂製品事業に含めてまいりましたが、事業の性格を異にするため、太平洋開発(株)と合わせて本事業区分を新設することといたしました。

そのほか、非連結子会社 太平洋産業(株)は、油脂類の売買ならびに不動産の売買・賃貸借および仲介などを行なっており、当社は製品の供給および役務の提供を受けております。

以上の企業集団の状況についての事業系統図は次頁のとおりであります。

(事業系統図)



(注)1.各事業区分の主要製品は、「5.セグメント情報(1)事業の種類別セグメント情報(注)1.事業区分の方法」に記載しております。

2. —▶ は、製品・部品・役務の流れを示しております。

2. 経営方針

経営の基本方針

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様へ真心と技術を込めた高いレベルの商品を提供するとともに、地球環境保全に努め、社会から期待される「良い会社」であり続けることを使命としております。また、連結経営時代に向けて、当社グループ企業全体の価値向上経営をめざして活動しております。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、設備投資や研究開発投資に充当する内部留保と成果配分を十分考慮しつつ、中長期的視点での企業体質の充実、事業構造の変革を推進し、更なる発展を目指しております。

配当金につきましては、安定的・継続的な配当を基本に、業績の状況や経営環境などを総合的に勘案して行ってまいりたいと存じます。

中期的な経営戦略

自動車・部品業界は外国資本との提携・買収や自動車部品のモジュール化等の動きなど、今後ますます系列や国境を越えた競争が激化することが予想されます。当社では、創業75周年にあたる2005年をターゲットとした中期事業構造変革計画「クリエート75」を策定し、目標に向けて全社員一丸となって取り組んでおります。同計画は、「事業構造の変革」、「競争力アップとスピード経営」、「地球環境保全への対応」、「人財育成と企業風土醸成」の4つを活動の柱とし、具体的には次の6つの項目に重点を置いて推進してまいります。

- (1) 自動車部品のシステム化、モジュール化に対応し、技術提案・開発力をベースにした技術差別化戦略により売上の増加、収益力のアップを目指します。また、「選択と集中」で既存事業の再構築を図る一方、画期的な原価低減を実現し、グローバル競争に勝ち残るための体力増強とブランド力の向上に努めます。
- (2) 当社のコアコンピタンスをベースとした周辺分野を拡大するための新製品・新事業開発を積極的に進め、21世紀に生成と繁栄のできる技術開発型企業を目指します。
- (3) 当社グループのグローバルネットワークを一層強化・活用して世界最適地生産・販売化を図るとともに、成長市場であるアジア地域、あるいは米国事業の拡大など、海外事業のウェイトをさらに高めてまいります。
- (4) 連結ベースでの業績拡大を図るとともに、経営資源の適正配分やアウトプット/インプットの最大化など連結経営の効率化に努めます。また、情報技術を活用したグループ連結経営システムを構築し、一層のスピード経営を図るとともに、グループ全体の価値の最大化に努めます。
- (5) 地球環境保全を企業としての重大な使命と認識し、当社では環境マネジメントシステムの国際標準規格「ISO14001」の認証を本年9月に取得すべく全社的活動を開始しました。引き続き、グループ各社についても取得を目指し、環境にも配慮したグループ企業経営を推進してまいります。
- (6) 創造性豊かなチャレンジする人、時代の変化に通用するプロフェッショナル、広い視野を持つ真の国際人の育成とともに、社員の個性と能力が発揮され、活力に満ち溢れる企業風土の醸成に努めます。

会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

激しく変化する経営環境を睨んで、当社では、'99年7月に「戦略・実効役員制度」を発足させました。同制度は、取締役を戦略役員（中長期的な経営戦略を策定する取締役）と実効役員（業務執行にあたる取締役）とに分離し、役割・責任の明確化と経営意思決定の迅速化を図っております。

3. 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策により後半、内需の一部に回復の兆しが見られましたが、雇用情勢は依然厳しく、先行き不安から個人消費の伸び悩みや設備投資の低迷が続き、これに夏以降の円高も加わって全般的には厳しい状況で推移いたしました。

この間、当社の主要事業分野であります自動車関連業界は、国内販売は軽自動車前期を上回ったものの、普通自動車の不調により全体では前期並みとなりました。業界につきましては、新車用タイヤは自動車生産の低迷により減少いたしました。市販用および輸出が好調で全体では前期を上回りました。また、家電業界はルームエアコンの国内販売が景気の低迷や需要期の天候不順により前期を下回りました。

一方、海外におきましては、米国経済が引き続き好調に推移した他、アジア経済も通貨危機を乗り越え、総じて回復基調にありますが、当社海外グループ会社の主要事業分野であります自動車部品業界では、グローバルでの企業間競争がますます激しさを増してきております。

このような厳しい環境にあつて、国内におきましては、国内グループの過半を占める当社が、プレス・樹脂製品事業、バルブ製品事業とも新製品や新規顧客の開拓により売上高を増加させ、利益面でも為替差損などのマイナス要因を原価改善などの合理化努力で吸収し、増益とすることができました。

海外におきましては、熾烈な企業間競争下におきまして、新規顧客の開拓等の拡販に努めましたが、円高による売上高の目減りと、昨年度、米国で新たに開始しましたプレス製品事業のインシャルコスト負担等が影響し、前期に対し大きく減益となりました。

以上により、売上高は394億6百万円（前期比 5.2%増）、経常利益14億5百万円（前期比 34.9%増）当期純利益9億25百万円（前期比21.3%増）となりました。

なお、コンピューターの2000年問題につきましては、当社およびグループ各社ともトラブルもなく、順調に経過することができました。

当社の期末配当金につきましては、1株について普通配当2円50銭に創業70周年記念配当1円を加え、3円50銭とさせていただき予定でございます。中間配当金として2円50銭を実施いたしましたので、年間では1株について6円となる予定でございます。

(キャッシュ・フローの状況)

	百万円
	当 期 (H11.4.1~H12.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	794
現金及び現金同等物に係る換算差額	64
現金及び現金同等物の増加額	712
現金及び現金同等物の期首残高	3,588
現金及び現金同等物の期末残高	4,301

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 46億17百万円であり、ほぼ投資活動によるキャッシュ・フロー 46億35百万円を賄うことができました。これに財務活動によるキャッシュ・フロー7億94百万円と現金及び現金同等物に係る換算差額 64百万円を加減した結果、現金及び現金同等物は、前期比で7億12百万円増加いたしました。

(事業種類別の状況)

プレス・樹脂製品事業

国内会社につきましては、自動車用プレス・樹脂製品は、自動車の国内生産が前期並みにとどまったものの、新工法による製品や新規顧客の開拓により前期を上回りました。家電用プレス・樹脂製品は、エアコンの国内販売の不調により前期を下回りました。金型製品は、内外からの受注が増加し売上高は前期を上回りました。以上により、国内全体では売上高は前期を上回りました。

海外会社につきましては、台湾は若干需要は伸びましたものの、円高の影響（円換算による目減り）により前期の売上高を下回り、米国でも需要は伸びましたが、円高の影響により売上高は前期比微増にとどまりました。

この結果、売上高は255億14百万円（前期比5.0%増）、営業利益は14億53百万円（前期比39.3%増）となりました。

バルブ製品事業

国内会社につきましては、タイヤバルブ・バルブコアは、国内販売が補修用製品の好調により前期を上回りましたが、円高により輸出が前期を下回り、全体では前期並みにとどまりました。バルブ関連製品は、自動車・家電業界とも厳しい環境にありましたが、新製品の投入と拡販努力により、前期を上回りました。電子機器製品は、レジャー関連製品が市場の冷え込みにより低迷し、前期を下回りました。以上により、国内全体では売上高は前期を上回りました。

海外会社につきましては、主力のタイヤバルブ・バルブコアが主要市場でありますアジアと米国にて価格競争の激化と円高の影響を受け、売上高は前期を下回りました。

この結果、売上高は133億43百万円（前期比1.4%増）、営業損失は2億30百万円（前期比損失の18.9%減）となりました。

情報・サービス事業

本事業は、ピーアイシステム(株)の営むコンピューターによる情報処理・ソフトウェア開発事業と、今期より連結対象とした太平洋開発(株)のゴルフ場(養老カントリークラブ)事業より成っております。

当期の売上高は5億47百万円、営業損失は25百万円となりました。

なお、本事業は新たに設けた事業区分です。詳細は、2ページ「1. 企業集団の状況」を参照下さい。

次期の見通し

日本経済は、設備投資にやや明るさが見られますものの、自律回復力は弱く、また、為替動向が懸念されるなど、依然厳しい状況が続くものと思われます。さらに、自動車・自動車部品業界におきましては、世界的な大再編時代に入り、系列や国境を越えた競争がますます激化するものと思われます。海外につきましては、米国経済は引き続き堅調に推移し、アジア経済についても本格的な回復に向かうものと思われます。

このような経営環境に対処するため、グループをあげてモジュール化やIT化に対応した開発をすすめるとともに、拡販や固定費の削減、原価改善などに努めてまいります。

(事業別の状況)

プレス・樹脂製品事業は、主要顧客の自動車生産台数の伸長および小サブアッシー品など新製品の投入により、売上高は国内外とも当期を上回るものと予想しております。バルブ製品事業につきましては、タイヤバルブ・バルブコアは当期並みの売上高を見込んでおりますが、バルブ関連製品は、競争の激化および製品戦略の見直しにより、当事業全体の売上高は当期を下回るものと予想しております。

情報・サービス事業につきましては、ゴルフ場は当期並みの売上高を、ソフト関連事業は当期をやや上回る売上高を予想しております。

以上により、売上高は402億円(当期比2.0%増)、経常利益16億50百万円(当期比17.4%増)、当期純利益は、下記の退職給付積立不足償却により当期比35.2%減の6億円を見込んでおります。なお、為替は105円/US\$を前提としております。

また、平成13年3月期より新しく退職給付会計が適用になりますが、当社は適格退職年金(25%)および厚生年金基金(75%)に全面移行しており、両者を合わせた平成12年3月末の積立不足はおよそ30億円です。

来期予想値は、退職給付信託の活用と、償却期間3年を前提に算出しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減	期 別 科 目	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減
	12.3.31 現在	11.3.31 現在			12.3.31 現在	11.3.31 現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	16,730	14,844	1,885	流動負債	14,611	14,653	42
現金及び預金	3,570	1,300	2,269	支払手形及び買掛金	3,360	3,120	239
受取手形及び売掛金	7,679	7,288	390	短期借入金	6,391	5,042	1,348
有価証券	1,431	2,319	887	1年以内返済の長期借入金	0	1,992	1,992
たな卸資産	2,948	3,122	174	未払金	2,077	1,912	165
繰延税金資産	262	-	262	未払費用	599	602	3
未収入金	737	754	16	未払法人税等	511	429	81
その他	160	143	16	未払消費税等	118	141	23
貸倒引当金	59	84	25	賞与引当金	1,139	1,101	37
固定資産	29,723	25,694	4,028	設備関係支払手形	327	235	92
				その他	85	74	10
有形固定資産	23,294	19,034	4,259	固定負債	6,661	2,045	4,616
建物及び構築物	5,281	4,793	487	長期借入金	1,807	64	1,743
機械装置及び運搬具	6,036	6,338	302	繰延税金負債	757	-	757
工具・器具・備品	3,810	3,548	262	長期未払費用	1	19	17
土地	5,988	2,942	3,046	役員退職引当金	207	725	518
建設仮勘定	2,177	1,411	765	退職給与引当金	177	144	33
無形固定資産	324	322	2	長期納税引当金	-	1,089	1,089
諸利用権	66	118	51	入会保証金	3,707	-	3,707
ソフトウェア	156	-	156	その他	3	3	0
連結調整勘定	101	203	101	負債合計	21,272	16,698	4,574
投資その他の資産	6,104	6,338	233	(少数株主持分)			
投資有価証券	5,604	5,698	93	少数株主持分	539	245	293
長期貸付金	84	92	7	(資本の部)			
繰延税金資産	46	-	46	資本金	4,320	4,320	-
その他	369	548	179	資本準備金	4,575	4,575	-
貸倒引当金	0	0	0	その他の剰余金	17,639	16,201	1,437
				自己株式	48	0	47
為替換算調整勘定	1,845	1,502	343	資本合計	26,487	25,097	1,389
資産合計	48,299	42,042	6,257	負債、少数株主持分 及び資本合計	48,299	42,042	6,257

(2) 連結損益計算書

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 (11.4.1 ~ 12.3.31)		前連結会計年度 (10.4.1 ~ 11.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	39,406	100.0	37,458	100.0	1,947	5.2
売 上 原 価	33,433	84.8	32,285	86.2	1,147	3.6
売上総利益	5,972	15.2	5,173	13.8	799	15.4
販売費及び一般管理費	4,763	12.1	4,405	11.8	357	8.1
営業利益	1,209	3.1	767	2.0	441	57.5
営業外収益	518	1.3	486	1.3	31	6.5
受 取 利 息	88		112			
受 取 配 当 金	118		138			
持分法による投資利益	139		110			
その他の営業外収益	172		125			
営業外費用	321	0.8	212	0.5	109	51.3
支 払 利 息	115		169			
その他の営業外費用	206		43			
経常利益	1,405	3.6	1,041	2.8	363	34.9
特別利益	690	1.7	180	0.5	509	281.7
前期損益修正益	-		37			
固定資産売却益	-		83			
投資有価証券売却益	659		-			
貸倒引当金戻入額	31		19			
賞与引当金戻入額	-		40			
特別損失	607	1.5	248	0.7	359	144.8
前期損益修正損	54		-			
固定資産売却損	117		139			
投資有価証券評価損	20		4			
投資有価証券売却損	-		98			
会員権評価損	16		-			
役員退職慰労金	397		5			
税金等調整前当期純利益	1,489	3.8	974	2.6	514	52.8
法人税、住民税及び事業税	637		446			
長期納税引当金繰入額	-		32			
長期納税引当金戻入額	-		284			
法人税等調整額	35		-			
少数株主損益	(加算) 37		(減算) 16			
当期純利益	925	2.3	762	2.0	162	21.3

(3) 連結剰余金計算書

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 (11.4.1 ~ 12.3.31)		前連結会計年度 (10.4.1 ~ 11.3.31)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	16,201			
その他の剰余金期首残高	-		14,140	
利益準備金期首残高	-		1,080	
過年度税効果調整額	741	16,942	-	15,221
連結剰余金増加高				
連結子会社増加による 剰余金増加高	44		-	
連結子会社の固定資産再評価 による剰余金増加高	-	44	490	490
連結剰余金減少高				
配当金	273	273	273	273
当期純利益		925		762
連結剰余金期末残高		17,639		16,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	期 別	当連結会計年度
		(H11.04.01 ~ H12.03.31)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,489
減価償却費・連結調整勘定償却		4,512
持分法による投資利益		139
引当金の減少額		528
受取利息および受取配当金		206
支払利息		115
為替差損		31
役員退職慰労金		397
固定資産売却損		162
投資有価証券売却益		659
有価証券評価損		36
売上債権の増加額		419
棚卸資産の減少額		114
その他流動資産の減少額		37
支手・買掛の増加額		361
その他負債の増加額		136
小計		5,440
利息および配当金の受取額		252
利息の支払額		115
役員退職慰労金の支払額		397
法人税等の支払額		562
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		619
定期預金の払戻による収入		270
固定資産の取得による支出		5,029
固定資産の売却による収入		9
投資有価証券等の取得による支出		124
投資有価証券等の売却による収入		814
短期貸付金の増減		0
長期貸付けによる支出		34
長期貸付けの回収による収入		47
その他固定資産の増減		31
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		1,365
長期借入金の返済による支出		1,920
長期借入れによる収入		1,688
入会保証金の増減		64
自己株式の取得による支出		2
自己株式の売却による収入		2
配当金の支払		272
少数株主への配当金の支払額		1
財務活動によるキャッシュ・フロー		794
現金及び現金同等物に係る換算差額		64
現金及び現金同等物の増加額		712
現金及び現金同等物期首残高		3,314
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		274
現金及び現金同等物期末残高		4,301

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社 . . . 8社
PACIFIC INDUSTRIES U.S.A. INC. (米国)
(新規) PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. (米国)
(新規) PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国)
太平洋汽門工業股份有限公司 (台湾)
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
太平洋パルプ工業株式会社 (韓国)
ピーアイシステム株式会社
(新規) 太平洋開発株式会社
- ・ 非連結子会社 . . . 1社 重要性が乏しいので、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・ 持分法適用会社 . . . 1社 (関連会社) 太平洋精工株式会社
- ・ 持分法非適用会社 . . . 3社 非連結子会社1社及び関連会社2社については重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価しています。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社6社の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっていますが決算日差異が3ヶ月以内であるため、差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の決算財務諸表をそのまま使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

取引所の相場のある有価証券は主として移動平均法による低価法、その他の有価証券については主として移動平均法による原価法により評価しています。

たな卸資産

主として総平均法による原価法により評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結会社間の債権債務を消去した後の債権を基礎として、法人税法の規定(法定繰入率基準)による引当のほか、回収可能性を検討して計上しています。

賞与引当金

主として従業員の夏季賞与に充てるために、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しています。

役員退職引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

退職給与引当金

当社は、役職加算分について期末自己都合要支給額の100%を計上していましたが、平成7年4月の退職金制度変更に伴い、当該役職加算分は、新退職金制度に吸収し、適格退職年金制度および調整年金制度へ移行しました。

この移行に伴う退職給与引当金の超過額は、過去勤務費用の掛金期間によって均等に取崩しています。

連結子会社の太平洋パルプ工業株式会社、PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. 及び太平洋開発株式会社は、退職金支給規定に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した金額に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

< 追加情報 >

1. 前期まで投資その他の資産「長期前払費用」に計上していましたが自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しています。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産「長期前払費用」(当期156百万円)から無形固定資産「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

2. 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しています。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産309百万円(流動資産262百万円、投資その他の資産46百万円)、繰延税金負債(固定負債)757百万円が新たに計上されるとともに、当期純利益は43百万円、連結剰余金期末残高は784百万円増加しています。

なお、前期まで計上していましたが長期納税引当金については、直接、繰延税金負債に振替えています。

注記事項

当連結会計年度 前連結会計年度

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	60,725 百万円	55,828 百万円
2.自己株式の数及び連結貸借対照表計上額	48 百万円 (181,205株)	0 百万円 (320株)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(H12.03.31現在) 単位:百万円

現金及び預金勘定	3,570
有価証券勘定	1,431
計	5,001
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	678
特定金銭信託	16
株式	4
現金及び現金同等物	4,301

(リース取引関係)

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

単位:百万円

	当連結会計年度				前連結会計年度			
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 ・備品	その他	合計	機械装置 及び運搬具	工具・器具 ・備品	その他	合計
取得価額相当額	312	272	28	614	104	313	25	444
減価償却累計額相当	87	184	22	295	59	201	15	276
期末残高相当額	225	88	6	319	44	112	10	167

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2.未経過リース料期末残高相当額

1年以内	69 百万円	76 百万円
1年超	250 百万円	91 百万円
合計	319 百万円	167 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3.支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	94 百万円	78 百万円
減価償却費相当額	94 百万円	78 百万円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

単位:百万円

当連結会計年度

(H12.3.31現在)

繰延税金資産

賞与引当金繰入限度超過額	172
退職給与引当金繰入限度超過額	23
役員退職引当金繰入限度超過額	85
減価償却費償却超過額	101
一括償却資産損金算入限度超過額	15
未払事業税等	44
繰越欠損金	101
未実現利益	40
その他	33
繰延税金資産 小計	616
評価性引当額	130
繰延税金資産 合計	486

繰延税金負債

買換資産圧縮記帳	914
その他	18
繰延税金負債 合計	933

繰延税金負債の純額

447

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

項目	セグメント	当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)					
		プレス・樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高		25,514	13,343	547	39,406	-	39,406
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高		-	-	333	333	(333)	-
計		25,514	13,343	881	39,739	(333)	39,406
営業費用		24,060	13,574	907	38,542	(345)	38,196
営業利益または(営業損失)		1,453	(230)	(25)	1,197	11	1,209
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産		19,008	13,649	4,564	37,223	11,075	48,299
減 価 償 却 費		3,208	1,106	76	4,392	(9)	4,383
資本的支出		4,489	453	12	4,954	(12)	4,941

項目	セグメント	前連結会計年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)				
		プレス・樹脂 製品事業他	バルブ 製品事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高		24,293	13,165	37,458	-	37,458
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高		86	-	86	(86)	-
計		24,380	13,165	37,545	(86)	37,458
営業費用		23,336	13,449	36,785	(94)	36,691
営業利益または(営業損失)		1,043	(283)	759	8	767
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産		17,159	14,408	31,568	10,474	42,042
減 価 償 却 費		3,047	1,158	4,205	-	4,205
資本的支出		2,758	1,056	3,814	-	3,814

(注) 1. 事業区分の方法

当社は原則として製品系列により、事業区分をしております。

各区分に属する主要な製品の名称は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
プレス・樹脂製品事業	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、各種ボデー部品 カーエアコン用ファン、ルームエアコン用各種ファン・ルーバー 各種シャシ、プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品・冷凍空調用冷媒バルブ 二方弁・三方弁・四方弁・電動膨張弁・電磁弁・差圧弁・能力制御弁 産業用・レジャー用マイコン制御機器
情報・サービス事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買 ゴルフ場の経営

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資産運用資金(現金及び預金および有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度	11,146 百万円
前連結会計年度	10,502 百万円

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、製品系列・事業の種類観点から2区分していましたが、当連結会計年度より連結の範囲が拡大されたことに伴い、事業の実態を反映した、より適切なセグメント「情報・サービス事業」を新たに新設し、従来「プレス・樹脂製品事業他」に属していたコンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・販売及び、当連結会計年度より連結した子会社のゴルフ場の経営事業を「情報・サービス事業」に含めました。

2. 所在地別セグメント情報

項目	セグメント	当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)					連結
		日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	
売上高及び営業損益		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		34,265	3,780	1,360	39,406	-	39,406
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2,070	115	44	2,230	(2,230)	-
計		36,335	3,895	1,404	41,636	(2,230)	39,406
営業費用		35,156	3,891	1,415	40,463	(2,266)	38,196
営業利益または(営業損失)		1,178	4	(10)	1,173	36	1,209
資産		37,454	3,809	1,535	42,799	5,499	48,299

項目	セグメント	前連結会計年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)					連結
		日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	
売上高及び営業損益		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		32,054	3,837	1,566	37,458	-	37,458
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2,158	89	59	2,307	(2,307)	-
計		34,213	3,926	1,626	39,766	(2,307)	37,458
営業費用		33,679	3,883	1,488	39,050	(2,359)	36,691
営業利益		534	43	137	715	51	767
資産		31,461	3,955	1,334	36,752	5,290	42,042

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域
各区 (1) アジア 台湾・タイ・韓国
(2) 北米 アメリカ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金および有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 11,146 百万円
前連結会計年度 10,502 百万円

3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

国又は地域	当連結会計年度 自平成11年4月1日至平成12年3月31日			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 4,584	百万円 1,360	百万円 324	百万円 6,268
連結売上高				39,406
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	3.5	0.8	15.9

国又は地域	前連結会計年度 自平成10年4月1日至平成11年3月31日			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 4,679	百万円 1,566	百万円 397	百万円 6,644
連結売上高				37,458
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	4.2	1.0	17.7

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域
(1) アジア 台湾・タイ・韓国
(2) 北米 アメリカ
(3) その他の地域 フランス・イラン

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	期別	当連結会計年度 (H11.4.1 ~ H12.3.31)
		生産高
プレス・樹脂製品事業		26,166
バルブ製品事業		11,748
合計		37,914

(注)1.金額は、販売価格によっております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3.情報・サービス事業については、生産実績の把握が困難ですのでその記載を省略しています。

(2) 受注実績

プレス・樹脂製品事業、情報・サービス事業の一部で受注生産を行なっていますが、受注額及び受注残高が少額であるため、その記載を省略しています。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	期別	当連結会計年度 (H11.4.1 ~ H12.3.31)
		販売高
プレス・樹脂製品事業		25,514
バルブ製品事業		13,343
情報・サービス事業		547
合計		39,406

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	販売高	割合 (%)
トヨタ自動車(株)	17,491	44.4

7. 有価証券の時価等

単位:百万円,未満切捨て

種 類	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	4	5	1
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	4	5	1
(2)固定資産に属するもの			
株 式	2,989	18,687	15,697
債 券	-	-	-
そ の 他	100	99	0
小 計	3,089	18,787	15,697
合 計	3,094	18,793	15,698

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 ... 主に東京証券取引所の最終価格によっています。
 店 頭 売 買 有 価 証 券 ... 日本証券業協会の公表する最終売買価格等によっています。
 非上場の証券投資信託の受益証券 ... 基準価格によっています。

2. 開示の対象となる関係会社の有価証券はありません。

3. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

		百万円
流動資産	... マネー・マネージメント・ファンド	953
	中期国債ファンド	473
固定資産	... 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	2,512
	その他	1

8. デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益

当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引

当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

重要な取引がないため、その記載を省略しています。

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 17日

上場会社名 太平洋工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7250

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

岐阜県

氏名 清水高文

TEL (0584) 93 - 0117

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 27日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	35,788	4.8	1,193	132.6	1,352	104.2
11年 3月期	34,133	6.6	512	73.6	662	15.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	882	59.0	16.16	-	3.8	3.4	3.8
11年 3月期	555	17.5	10.16	-	2.5	1.7	1.9

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 54,646,347 株 11年 3月期 54,646,347 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
12年 3月期	6.00	2.50	3.50	327	37.1	1.4
11年 3月期	5.00	2.50	2.50	273	49.2	1.2

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円 00 銭、特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	40,206	23,609	58.7	432.04
11年 3月期	38,410	22,427	58.4	410.42

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 54,646,347 株 11年 3月期 54,646,347 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間 円 銭	期末 円 銭	
中間期	18,000	550	120	2.50	-	-
通期	36,700	1,550	550	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 06 銭

10. 個別財務諸表等

単位:百万円,未満切捨て

(1)貸借対照表

期 別 科 目	当期 H12.3.31 現在	前期 H11.3.31 現在	増 減	期 別 科 目	当期 H12.3.31 現在	前期 H11.3.31 現在	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	14,129	13,169	959	流動負債	13,802	14,097	295
現金・預金	1,764	349	1,414	支払手形	1,112	1,024	87
受取手形	773	763	9	買掛金	2,111	2,018	92
売掛金	6,679	6,521	157	短期借入金	6,013	4,845	1,168
有価証券	1,303	2,290	986	1年以内返済の			
製品	875	700	174	長期借入金	0	1,920	1,920
原材料	390	285	104	未払金	2,042	1,885	157
仕掛品	867	1,125	258	未払費用	530	541	11
貯蔵品	243	263	19	未払法人税等	458	380	78
未収入金	723	788	64	未払消費税等	96	133	36
短期貸付金	236	40	195	預り金	39	65	26
繰延税金資産	226	-	226	賞与引当金	1,071	1,054	17
その他の流動資産	81	88	6	設備関係支払手形	326	228	98
貸倒引当金	36	49	12				
固定資産	26,077	25,240	836	固定負債	2,795	1,885	910
有形固定資産	16,860	16,487	372	長期借入金	1,800	0	1,799
建物	3,520	3,769	249	繰延税金負債	756	-	756
構築物	276	279	3	預り保証金	3	3	0
機械および装置	5,401	5,521	119	長期未払費用	1	18	17
車両運搬具	73	67	6	役員退職引当金	189	725	536
工具・器具・備品	3,478	3,313	164	退職給与引当金	43	48	4
土地	2,222	2,222	-	長期納税引当金	-	1,089	1,089
建設仮勘定	1,886	1,312	573				
無形固定資産	175	20	154	負債合計	16,597	15,982	614
諸利用権	19	20	1	(資本の部)			
ソフトウェア	155	-	155	資本金	4,320	4,320	-
投資等	9,041	8,732	309	法定準備金	5,655	5,655	-
投資有価証券	3,270	3,623	353	資本準備金	4,575	4,575	-
子会社株式	5,411	4,320	1,091	利益準備金	1,080	1,080	-
長期貸付金	84	292	207	剰余金	13,632	12,451	1,181
長期前払費用	22	226	204	買換資産圧縮積立金	1,441	2,730	1,288
その他投資等	253	271	18	海外投資等損失準備金	5	24	19
貸倒引当金	0	2	1	別途積立金	8,000	8,000	-
				当期末処分利益	4,185	1,696	2,488
				(うち当期純利益)	(882)	(555)	(327)
資産合計	40,206	38,410	1,796	資本合計	23,609	22,427	1,181
				負債および資本合計	40,206	38,410	1,796

(2)損益計算書

単位:百万円,未満切捨て

期 別 科 目	当 期 (H11.4.1~H12.3.31)		前 期 (H10.4.1~H11.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益						
売上高	35,788	100.0	34,133	100.0	1,654	4.8
営業費用						
売上原価	30,601	85.5	29,770	87.2	831	2.8
販売費および一般管理費	3,993	11.2	3,850	11.3	142	3.7
営業利益	1,193	3.3	512	1.5	680	132.6
営業外損益の部						
営業外収益	385	1.1	400	1.2	14	3.6
受取利息および配当金	216		234		17	
その他の営業外収益	169		166		2	
営業外費用	226	0.6	251	0.8	24	9.6
支払利息	94		122		27	
その他の営業外費用	132		129		3	
経常利益	1,352	3.8	662	1.9	689	104.2
(特別損益の部)						
特別利益	673	1.9	180	0.5	493	273.8
前期損益修正益	-		37		37	
固定資産売却益	-		81		81	
投資有価証券売却益	659		-		659	
貸倒引当金戻入額	14		21		7	
賞与引当金戻入額	-		40		40	
特別損失	588	1.7	209	0.6	378	180.2
前期損益修正損	54		-		54	
固定資産売却却損	114		101		13	
投資有価証券評価損	4		4		0	
投資有価証券売却損	-		98		98	
会員権評価損	16		-		16	
役員退職慰労金	397		5		392	
税引前当期純利益	1,437	4.0	632	1.8	805	127.3
法人税、住民税および事業税	541	1.5	328	0.9	213	65.0
長期納税引当金繰入額	-	-	32	0.1	32	-
長期納税引当金戻入額	-	-	284	0.8	284	-
法人税等調整額	12	0.0	-	-	12	-
当期純利益	882	2.5	555	1.6	327	59.0
前期繰越利益	1,857		1,278			
過年度税効果調整額	571		-			
税効果会計適用に伴う 買換資産圧縮積立金取崩高	1,007		-			
税効果会計適用に伴う 海外投資等損失準備金取崩高	3		-			
中間配当額	136		136			
当期未処分利益	4,185		1,696			

(3)利益処分案

単位:百万円,未満切捨て

科 目 \ 期 別	当 期 (H11.4.1~H12.3.31)	前 期 (H10.4.1~H11.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	4,185	1,696	2,488
買換資産圧縮積立金取崩額	186	344	158
海外投資等損失準備金取崩額	5	15	10
合 計	4,377	2,057	2,320
これを下記のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	191 (1株につき3円50銭 普通配当1株につき 2円50銭 記念配当1株につき1円)	136 (1株につき2円50銭)	54
買換資産圧縮積立金積立額	-	63	63
特 別 償 却 準 備 金	2	-	2
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	30 (4)	- (-)	30 (4)
別 途 積 立 金	2,000	-	2,000
次 期 繰 越 利 益	2,153	1,857	296

(注)1.平成11年11月11日の取締役会決議により、平成11年9月30日現在の株主に対し、136百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しました。

2.特別償却準備金の積立額、買換資産圧縮積立金および海外投資等損失準備金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものです。

< 重要な会計方針 >

1. 資産の評価方法および評価基準

- (1) 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品————— 総平均法による原価法
- (2) 有価証券————— 移動平均法による原価法
ただし、取引所の相場のある有価証券は低価法(洗替え方式)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産—— 法人税法に定める定率法
- (2) 無形固定資産—— 諸 利 用 権 : 法人税法に定める定額法
自社利用ソフトウェア: 社内における見込利用可能期間(5年)に
基づく定額法
- (3) 長期前払費用—— 法人税法に定める定額法

3. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金—— 債権の貸倒れによる損失に備え、法人税法の規定(法定繰入率基準)による引当のほか、回収可能性を検討して計上しています。
- (2) 賞与引当金—— 従業員の夏期賞与に充てるために、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しています。
- (3) 役員退職引当金—— 役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。なお、当該引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金です。
- (4) 退職給与引当金—— 従業員の退職により支給する退職給与のうち役職加算分について、期末自己都合要支給額の100%を計上していましたが、平成7年4月の退職金制度変更に伴い、上記役職加算分は、新退職金制度に吸収し、適格退職年金制度および調整年金制度へ移行しました。この移行に伴う退職給与引当金の超過額は、過去勤務費用の掛金期間によって均等に取崩しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

< 追加情報 >

1. 前期まで投資等「長期前払費用」に計上していました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しています。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等「長期前払費用」(当期155百万円)から無形固定資産「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

2. 当期より「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」

(最終改正平成10年12月21日法務省令第53号)が改定されたことを契機に、会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正なものとするため、税効果会計を適用しています。

この変更に伴い、税効果会計を適用していない場合に比べ、繰延税金資産(流動資産)

226百万円および繰延税金負債(固定負債)756百万円が新たに計上されるとともに、当期純利益は12百万円減少し、当期末処分利益は1,569百万円増加しています。

なお、前期まで計上していました長期納税引当金については、直接、繰延税金負債に振替えています。

< 注記事項 >	当 期	前 期
(貸借対照表関係)		
1. 子会社に対する短期金銭債権	837百万円	778百万円
2. 子会社に対する長期金銭債権	-	200百万円
3. 子会社に対する短期金銭債務	100百万円	71百万円
4. 有価証券に含まれる自己株式	0百万円 (932株)	0百万円 (320株)
5. 有形固定資産の減価償却累計額	57,172百万円	54,306百万円
6. 重要な外貨建資産		
外貨預金	443百万円 (4,219千米ドル)	-
外貨建売掛金	323百万円 (3,076千米ドル)	409百万円 (3,426千米ドル)
外貨建子会社株式	816百万円 (152,550千台湾元)	816百万円 (152,550千台湾元)
"	1,780百万円 (15,500千米ドル)	964百万円 (8,000千米ドル)
"	412百万円 (75,000千タイ・パ・ツ)	412百万円 (75,000千タイ・パ・ツ)
"	2,044百万円 (13,000,000千韓国ウォン)	2,044百万円 (13,000,000千韓国ウォン)
7. 担保に供している資産		
投資有価証券	-	140百万円
8. 保証債務	297百万円 (80,000千台湾元)	213百万円 (55,000千台湾元)
	5百万円 (50千米ドル)	82百万円 (679千米ドル)
9. 1株当たり当期純利益	16円16銭	10円16銭

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引高		
売上高	2,070百万円	2,158百万円
仕入高	728百万円	534百万円
営業取引以外の取引高	142百万円	117百万円

2. (前期)

「長期納税引当金」のうち、平成10年度および平成11年度の法人税法等の改正(税率引き下げ)により納付が不要となった部分について、「長期納税引当金戻入額」として284百万円計上しています。

(リース取引関係)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

単位:百万円

	当 期				前 期			
	機 械 装 置	工 具 器 具	そ の 他	合 計	機 械 装 置	工 具 器 具	そ の 他	合 計
取得価額相当額	312	208	25	547	104	237	25	367
減価償却累計額相当額	87	136	21	245	59	149	15	224
期末残高相当額	225	72	4	302	44	87	10	143

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	57百万円	61百万円
1年以上	244百万円	81百万円
合 計	302百万円	143百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	77百万円	63百万円
減価償却費相当額	77百万円	63百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

単位：百万円
当期
(H12.3.31現在)

繰延税金資産	
賞与引当金 繰入限度超過額	165
退職給与引当金 繰入限度超過額	14
役員退職引当金 繰入限度超過額	77
減価償却費 償却超過額	22
一括償却資産損金算入限度超過額	15
未払事業税	41
その他	10
繰延税金資産 合計	348
繰延税金負債	
買換資産圧縮引当	877
その他	1
繰延税金負債 合計	878
繰延税金負債の純額	530

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

単位：％
当期
(H12.3.31現在)

法定実効税率	41.1
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9
住民税均等割等	1.1
外税控除	1.8
その他	0.6
	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6

(有価証券の時価等)

単位:百万円,未満切捨て

種 類	当 期 (平成12年3月31日現在)			前 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に 属するもの						
株 式	0	0	0	0	0	0
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	650	651	0
小 計	0	0	0	650	651	0
(2)固定資産に 属するもの						
株 式	2,987	18,685	15,697	3,162	15,060	11,898
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	100	99	0	-	-	-
小 計	3,087	18,785	15,697	3,162	15,060	11,898
合 計	3,088	18,785	15,697	3,812	15,711	11,899

(注) 1.時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 ... 主要な一証券取引所の最終の価格によっています。
 店 頭 売 買 有 価 証 券 ... 日本証券業協会の公表する最終売買価格等によっています。
 非上場の証券投資信託の受益証券 ... 基準価格によっています。

2.流動資産の株式には、自己株式が含まれています。 当 期 前 期
 なお、評価損益は次のとおりです。 0 百万円 0 百万円

3.開示の対象となる関係会社の有価証券はありません。

4.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産 ... 買 現 先 の 有 価 証 券 (債 券)	当 期	前 期
コマーシャル・ペーパー	-	459 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	953 百万円	1,080 百万円
中期国債ファンド	350 百万円	-
固定資産 ... 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	5,593 百万円	4,781 百万円
(うち関係会社株式)	(5,501 百万円)	(4,688 百万円)

(デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益)

金 利 関 連

単位:百万円,未満切捨て

区 分	種 類	当 期 (平成12年3月31日現在)			前 期 (平成11年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	
		うち1年超						うち1年超
市 場 取 引 以 外 の 取 引	オプション取引 (キャップ取引) 買 建	-	-	-	550 (3)	-	0	3
	スワップ取引 支払固定・受取変動	-	-	-	700	-	6	6
	合 計	-	-	-	1,250	-	6	9

(注) 1.()はキャップ料の貸借対照表計上額を示しております。

2.時価の算定方法

オプション取引およびスワップ取引を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

11. 役員の変動

該当事項は ありませ ん。